

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,677	10,378
受取手形及び売掛金	15,105	15,154
有価証券	474	300
商品及び製品	1,705	1,811
仕掛品	1,468	1,565
原材料及び貯蔵品	2,326	2,451
繰延税金資産	1,020	1,251
その他	1,285	1,321
貸倒引当金	△11	△23
流動資産合計	38,053	34,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,067	23,965
減価償却累計額	△13,009	△13,679
建物及び構築物(純額)	11,057	10,285
機械装置及び運搬具	67,249	67,828
減価償却累計額	△51,008	△53,400
機械装置及び運搬具(純額)	16,240	14,428
土地	12,729	12,687
リース資産	74	98
減価償却累計額	△22	△42
リース資産(純額)	52	56
建設仮勘定	3,049	1,588
その他	13,655	13,785
減価償却累計額	△12,797	△12,938
その他(純額)	857	846
有形固定資産合計	43,987	39,893
無形固定資産		
無形固定資産合計	648	548
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	2,482
繰延税金資産	1,452	1,263
その他	919	850
貸倒引当金	△43	△36
投資その他の資産合計	4,838	4,560
固定資産合計	49,473	45,002
資産合計	87,527	79,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,402	10,252
短期借入金	1,000	300
1年内返済予定の長期借入金	1,658	3,395
1年内償還予定の社債	5,999	—
未払費用	3,651	3,840
未払法人税等	441	535
役員賞与引当金	123	154
その他	1,293	1,355
流動負債合計	24,570	19,833
固定負債		
長期借入金	16,709	13,281
資産除去債務	—	108
繰延税金負債	438	396
退職給付引当金	1,794	1,340
役員退職慰労引当金	278	332
負ののれん	555	262
その他	170	182
固定負債合計	19,945	15,903
負債合計	44,516	35,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	27,930	29,338
自己株式	△189	△190
株主資本合計	43,597	45,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	310
為替換算調整勘定	△1,234	△2,287
その他の包括利益累計額合計	△996	△1,977
新株予約権	87	97
少数株主持分	322	350
純資産合計	43,010	43,476
負債純資産合計	87,527	79,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	70,442	78,656
売上原価	59,697	65,107
売上総利益	10,745	13,549
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	796	856
役員報酬	327	332
従業員給料	2,256	2,385
賞与	612	707
退職給付費用	222	261
法定福利費	381	397
福利厚生費	474	442
役員退職慰労引当金繰入額	115	93
役員賞与引当金繰入額	125	156
賃借料	324	319
旅費及び交通費	212	217
減価償却費	347	297
研究開発費	1,440	2,403
その他	1,650	1,773
販売費及び一般管理費合計	9,289	10,646
営業利益	1,455	2,902
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	24	33
投資有価証券売却益	0	0
受取ロイヤリティー	16	16
持分法による投資利益	85	136
負ののれん償却額	391	293
その他	404	227
営業外収益合計	1,004	781
営業外費用		
支払利息	300	261
固定資産除却損	154	167
貸与資産減価償却費	4	3
為替差損	12	126
その他	87	84
営業外費用合計	558	643
経常利益	1,901	3,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	30	0
新株予約権戻入益	18	28
貸倒引当金戻入額	20	8
受取保険金	79	—
退職給付制度改定益	—	27
その他	—	5
<b>特別利益合計</b>	<b>151</b>	<b>78</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	21	21
投資有価証券売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
固定資産売却損	4	2
投資有価証券評価損	7	264
その他の投資評価損	16	2
支払補償費	96	—
その他	4	0
<b>特別損失合計</b>	<b>149</b>	<b>393</b>
税金等調整前当期純利益	1,903	2,726
法人税、住民税及び事業税	468	775
法人税等調整額	1,059	△135
<b>法人税等合計</b>	<b>1,528</b>	<b>639</b>
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,086
少数株主利益	25	50
<b>当期純利益</b>	<b>349</b>	<b>2,036</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	—	△1,037
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16
その他の包括利益合計	—	△980
包括利益	—	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,064
少数株主に係る包括利益	—	41

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,193	6,193
当期末残高	6,193	6,193
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,662	9,662
当期末残高	9,662	9,662
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,044	27,930
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	349	2,036
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△14	△10
当期変動額合計	△113	1,408
当期末残高	27,930	29,338
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△189	△189
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△189	△190
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,711	43,597
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	349	2,036
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△14	△10
当期変動額合計	△113	1,407
当期末残高	43,597	45,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	72
当期変動額合計	236	72
当期末残高	237	310
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,627	△1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△1,053
当期変動額合計	393	△1,053
当期末残高	△1,234	△2,287
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△1,626	△996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	△980
当期変動額合計	630	△980
当期末残高	△996	△1,977
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	72	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	87	97
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	321	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	28
当期変動額合計	0	28
当期末残高	322	350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,478	43,010
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△617
当期純利益	349	2,036
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	△14	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645	△941
当期変動額合計	531	466
当期末残高	43,010	43,476

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,903	2,726
減価償却費	6,121	5,942
負ののれん償却額	△391	△293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△362	△450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	6
受取利息及び受取配当金	△106	△106
支払利息	300	261
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△0
固定資産除却損	175	188
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
退職給付制度改定益	—	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,882	△284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	495	△522
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,335	△31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	374	△263
その他	14	336
小計	7,791	7,788
利息及び配当金の受取額	105	124
利息の支払額	△300	△262
法人税等の支払額	△132	△650
法人税等の還付額	517	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,981	6,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,039	△1,151
定期預金の払戻による収入	581	1,216
有価証券の取得による支出	△300	△201
有価証券の償還による収入	304	474
投資有価証券の取得による支出	△486	△100
投資有価証券の売却による収入	55	2
有形固定資産の取得による支出	△2,299	△2,227
有形固定資産の売却による収入	72	24
貸付けによる支出	△47	△7
貸付金の回収による収入	32	14
その他	△82	△19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	255	—
短期借入金の返済による支出	△914	△700
長期借入れによる収入	5,200	—
長期借入金の返済による支出	△717	△1,578
社債の償還による支出	△5,000	△5,999
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△15	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△41
配当金の支払額	△449	△617
少数株主への配当金の支払額	△9	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	△8,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,192	△4,196
現金及び現金同等物の期首残高	10,449	13,641
現金及び現金同等物の期末残高	13,641	9,445

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項****(1) 連結の範囲**

連結子会社 16社

国内 7社

大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、  
日本ガasket(株)

海外 9社

タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポ  
レーションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイ  
ホウタイランド(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、  
ニッポンガasketタイランド(株)、ニッポンガasketオブアメリカ(株)

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司  
煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

**(2) 持分法の適用**

持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガasketインドネシア(株)

**2. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**3. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① たな卸資産の評価基準及び評価方法**

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

**② 有価証券の評価基準及び評価方法**

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

## ③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

## ④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

## (6)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は101百万円減少しております。

**(8) 連結財務諸表に関する注記事項**

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	969百万円
少数株主に係る包括利益	36百万円
計	1,005百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	236百万円
為替換算調整勘定	376百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	630百万円

## (セグメント情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、報告セグメントは、「自動車部品関連事業」、「自動車製造用設備関連事業」、「その他」としております。

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,759	8,668	228	78,656	—	78,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239	1,184	1,424	△1,424	—
計	69,759	8,907	1,413	80,080	△1,424	78,656
セグメント利益	7,037	260	174	7,472	△4,569	2,902
その他の項目						
減価償却費	5,408	255	18	5,683	258	5,942

(注) セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
  - (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
  - (3) その他……………物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用(4,541百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	63,396	6,831	214	70,442	—	70,442
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116	1,092	1,208	△1,208	—
計	63,396	6,948	1,306	71,651	△1,208	70,442
営業利益又は 営業損失(△)	6,193	△566	142	5,769	△4,313	1,455
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	64,901	5,378	824	71,105	16,422	87,527
減価償却費	5,467	361	15	5,844	277	6,121
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,672	238	12	1,923	4	1,928

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他……………物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産(17,036百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,517.69円	1株当たり純資産額	1,532.93円
1株当たり当期純利益金額	12.46円	1株当たり当期純利益金額	72.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.47円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,010	43,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	409	448
(うち新株予約権)(百万円)	(87)	(97)
(うち少数株主持分)(百万円)	(322)	(350)
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,601	43,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,069,890	28,069,518

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	349	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	349	2,036
普通株式の期中平均株式数(株)	28,070,109	28,069,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
普通株式増加数(株)	3,406,588	32,585
転換社債型新株予約権付社債(株)	(3,406,588)	(—)
新株予約権(株)	(—)	(32,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。